



2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月9日

上場会社名 株式会社学情 上場取引所 東
コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 乾 真一郎 TEL 03-6775-4510
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第3四半期の業績 (2023年11月1日～2024年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	7,006	21.5	1,283	△3.0	1,624	7.3	1,158	11.8
2023年10月期第3四半期	5,766	39.2	1,323	155.7	1,513	70.2	1,036	75.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	83.32	83.20
2023年10月期第3四半期	74.34	74.23

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期第3四半期	15,313	13,593	88.7	982.57
2023年10月期	15,605	13,265	84.9	948.81

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 13,575百万円 2023年10月期 13,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	-	24.00	-	27.00	51.00
2024年10月期	-	26.00	-	-	-
2024年10月期 (予想)	-	-	-	26.00	52.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年10月期の業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	18.4	2,450	6.0	2,800	9.2	1,904	8.6	137.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期3Q	15,560,000株	2023年10月期	15,560,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	1,743,327株	2023年10月期	1,598,027株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期3Q	13,907,038株	2023年10月期3Q	13,939,481株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t に同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間(2023年11月1日～2024年7月31日)におけるわが国経済は、賃上げに伴う個人消費の改善などにより4～6月期のGDPはプラス成長となり、景気は回復基調となりました。一方で、米国・中国経済の減速リスクや、急速な円高の進行等不透明な要素も混在している状況です。物価上昇が続くなか、収入がより高い企業への転職を希望する求職者が増えたことや、原材料価格の上昇などで求人控える動きも一部にはあり、有効求人倍率は5月、6月ともに前月よりも低下する結果となりました。一方、若手人材の採用に関しては、構造的な生産年齢人口の減少、DXの推進に対応するデジタルネイティブ人材の採用需要の拡大を背景に、今後も拡大していくと見通しています。

このような市場環境の中、当社におきましては、転職サイト「Re就活」をはじめ、合同企業セミナー「転職博」「転職サポートmeeting」、転職エージェント「Re就活エージェント」、ITエンジニア経験者転職サイト「Re就活テック」など、情報収集・情報発信のチャンネルを複数提供することで、求職者、企業の双方から支持をうけ、好調に推移いたしました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は70億6百万円(前年同期比121.5%)、経常利益は16億24百万円(前年同期比107.3%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間(2023年11月1日～2024年7月31日)におけるキャリア採用(経験者採用)市場では、構造的な人手不足に加え、企業のDXの推進、賃上げに伴う業務ならびに生産性の見直しなどにより、若手人材需要は高止まりしています。また、若い世代を中心に、「転職を通じてキャリアを形成すること」「20代で転職に挑戦すること」への関心が高まり、雇用の流動化が進んでいます。そのような中、当社では情報を必要とする世代へ有益な「伝えるチャンネル」「伝え方」の重要性に注目しています。基幹Webメディアである「Re就活」は、企業のリアル(雰囲気や社員の声)が伝わる動画や、ChatGPTで自己PRの作成をサポートする「スマートPRアシスタント」機能を投入するなど、機能面での「使いやすさ」を更に向上させています。また、7月には新TV-CMによる『「転職する」も「転職しない」もどちらも前に進んでいる』というメッセージの発信が、20代から支持されています。その結果、「Re就活」の売上高は14億86百万円(前年同期比128.6%)となりました。

また、基幹Webメディア「Re就活」の登録者数・応募者数の増加は、合同企業セミナー「転職博」や、エージェントサービス「Re就活エージェント」、ITエンジニア経験者転職サイト「Re就活テック」の利用者の増加に波及しています。「Re就活エージェント」に関しましては、引き続き採用難易度が上がる中、求人広告と人材紹介を併用し様々なチャンネルから採用したいというニーズの高まりと、「Re就活」との相乗効果により、売上高は5億34百万円(前年同期比119.9%)となりました。

多くのメディア(伝えるチャンネル)を通して、求職者と企業のより良いマッチングを創出し、「採用」という成果を実感いただくことで、さらに引き合いが増加するという好循環サイクルに入ることができています。

新卒採用市場では、採用活動の早期化により2025年卒業予定者の内々定率は、2024年7月末時点で86.8%(※当社調べ)に達しており、企業は早期化への対応として、インターンシップ、オープン・カンパニーへ向けての広報活動に注力しています。そのような中、当社では上記企業ニーズに対応する「あさがくナビ2026 インターンシップ&キャリア」の売上高が伸びました。また学生に対しても、学生にとって使いやすいサービス提供を心掛け、オリコン顧客満足度調査で学生満足度3年連続No.1を獲得するなど、学生と企業の双方からの高い支持を得ています。この結果、「あさがくナビ」の売上高は12億52百万円(前年同期比111.7%)となりました。

「イベント(転職博・就職博など)」に関しましては、リアルイベントで直接面談したいというニーズの拡大が続いています。インターンシップ、オープン・カンパニー広報イベントであるキャリアデザインフォーラムを4月に東京・大阪の大規模会場で開催するなど、会場の見直しや複数日程開催の回を増やす等の対応により順調に販売ブース数が伸びています。その結果、イベントの売上高は22億25百万円(前年同期比124.0%)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は68億5百万円(前年同期比121.9%)となりました。

当社では、ありがたい姿を「20代のセカンドキャリアを支援するプラットフォーマー」と位置付けています。求人情報の提供を通じて、これからの担う世代の「新しい環境への挑戦」「主体的なキャリア形成」を支援するとともに、キャリア採用(経験者採用)市場での事業を強化しています。若手求職者、企業双方から支持されるメディアを展開し、更なる業績拡大を実現してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ2億91百万円減少し、153億13百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ8億77百万円増加し、75億4百万円となりました。これは主に、有価証券の増加8億14百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ11億69百万円減少し、78億9百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少13億5百万円、ソフトウェア仮勘定の増加93百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ6億16百万円減少し、14億87百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少4億95百万円、未払金の減少1億87百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ4百万円減少し、2億32百万円となりました。これは主に、長期預り保証金の減少4百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ3億28百万円増加し、135億93百万円となりました。これは主に、四半期純利益11億58百万円、配当金の支払い7億36百万円、自己株式の増加(純資産は減少)2億74百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、2024年6月10日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,382,812	5,002,196
受取手形、売掛金及び契約資産	1,749,244	1,182,279
有価証券	300,599	1,115,462
未成制作費	15,413	36,389
前払費用	92,678	130,768
その他	86,543	37,903
貸倒引当金	△557	△377
流動資産合計	6,626,734	7,504,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	688,898	851,544
減価償却累計額	△395,795	△419,975
建物(純額)	293,103	431,568
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,913	△5,959
構築物(純額)	246	200
機械及び装置	5,551	5,551
減価償却累計額	△3,609	△3,891
機械及び装置(純額)	1,942	1,660
工具、器具及び備品	51,737	95,859
減価償却累計額	△25,980	△35,636
工具、器具及び備品(純額)	25,757	60,222
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	847,505	1,020,109
無形固定資産		
ソフトウェア	456,252	443,676
ソフトウェア仮勘定	23,606	116,691
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	486,364	566,873
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
投資有価証券	5,926,873	4,621,845
長期前払費用	27,908	38,074
繰延税金資産	326,239	182,401
差入保証金	226,455	240,040
保険積立金	137,734	139,925
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	7,645,210	6,222,286
固定資産合計	8,979,080	7,809,268
資産合計	15,605,815	15,313,892

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,441	412,408
未払金	416,491	229,419
未払法人税等	556,065	60,416
契約負債	242,271	413,000
賞与引当金	290,000	180,000
役員賞与引当金	27,000	—
その他	218,876	192,506
流動負債合計	2,104,145	1,487,751
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
長期預り保証金	18,586	14,382
固定負債合計	236,386	232,182
負債合計	2,340,531	1,719,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,362,656	3,378,755
利益剰余金	10,360,309	10,782,613
自己株式	△1,795,248	△2,069,462
株主資本合計	13,427,717	13,591,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180,513	△16,028
評価・換算差額等合計	△180,513	△16,028
新株予約権	18,080	18,080
純資産合計	13,265,283	13,593,958
負債純資産合計	15,605,815	15,313,892

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上高	5,766,880	7,006,629
売上原価	1,983,222	2,537,507
売上総利益	3,783,658	4,469,122
販売費及び一般管理費	2,460,054	3,185,864
営業利益	1,323,603	1,283,257
営業外収益		
受取利息	413	6,482
有価証券利息	108,699	111,900
受取配当金	14,623	9,678
受取家賃	29,920	25,460
投資有価証券売却益	54,422	201,348
その他	5,254	2,898
営業外収益合計	213,334	357,767
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,773	5,537
保険解約損	3,311	—
固定資産除却損	138	3,839
投資事業組合運用損	5,830	5,638
投資有価証券評価損	1,677	—
投資有価証券売却損	5,370	—
その他	836	1,427
営業外費用合計	22,938	16,442
経常利益	1,513,999	1,624,582
税引前四半期純利益	1,513,999	1,624,582
法人税、住民税及び事業税	432,516	394,514
法人税等調整額	45,290	71,313
法人税等合計	477,806	465,827
四半期純利益	1,036,192	1,158,755

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式169,700株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第3四半期累計期間において自己株式が274,213千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が2,069,462千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	106,932千円	154,814千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）及び当第3四半期累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月6日

株 式 会 社 学 情
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 本 健 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 岸 康 徳

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社学情の2023年11月1日から2024年10月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年11月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。